



平成31年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年3月29日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第3四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成31年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第3四半期	2,406	△19.5	78	6.2	127	△10.1	29	△55.8
30年5月期第3四半期	2,990	△18.4	73	△67.2	142	△41.8	66	10.2

(注) 包括利益 31年5月期第3四半期 39百万円 (△65.2%) 30年5月期第3四半期 112百万円 (10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第3四半期	0.73	—
30年5月期第3四半期	1.63	1.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第3四半期	5,893	5,168	82.8	121.55
30年5月期	6,004	5,213	82.1	122.89

(参考) 自己資本 31年5月期第3四半期 4,878百万円 30年5月期 4,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年5月期	—	0.00	—	—	—
31年5月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,895	0.1	285	62.9	345	34.0	175	5.3	4.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期3Q	40,613,000株	30年5月期	40,612,400株
② 期末自己株式数	31年5月期3Q	480,000株	30年5月期	480,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期3Q	40,132,895株	30年5月期3Q	40,526,909株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンの高機能化、通信インフラの高度化などを背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しております。また、IoT(注1)、人工知能(AI)、自動運転などITによる新たな社会基盤構築へのニーズが高まっており、同環境は今後も更に大きく発展していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、コンシューマ向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、業務効率化アプリ、モバイルキッティング、音声ソリューション、電子商取引(eコマース)などのサービスを推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24億6百万円(前年同四半期比19.5%減)、営業利益は78百万円(同6.2%増)、経常利益は1億27百万円(同10.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円(同55.8%減)となりました。

(注1)「Internet of Things」 モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組み

各セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、「コンテンツサービス」においては、キャリアプラットフォーム市場が縮小する中、効率的な運用で収益確保を図るとともに、健康・リユース・余暇の充実への社会全体の意識の高まりを背景に、主力アプリであるヘルスケア、フリマ、交通情報、電子書籍、ゲームの利用促進や新規コンテンツの開発に努めてまいりました。さらに、平成30年11月に一般消費者向け鮮魚eコマース『いなせり市場』を、平成31年1月に「豊洲市場oishiiマルシェ」における一般消費者向けの鮮魚対面販売をそれぞれ開始いたしました。

また、「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、交通情報・教育・観光・調達などの各種クラウドサービス、音声ソリューションの他、ECサービス等自社開発のサービスを活用した受託開発が堅調に推移いたしました。さらに飲食事業者向け鮮魚eコマース『いなせり』においては、東京魚市場卸協同組合と連携し、出品数の増大、飲食事業者開拓に取り組んできた他、キッティングサービスにおいては、支援ツール『Certino(セルティノ)』の拡販に加え、お客様のニーズに合わせた全ての支援ツールを連携させたキッティングRPA(注2)ツール『Kitting-One』の販売開始に向けた開発に取り組んでまいりました。

その他、引き続き、ブロックチェーン(注3)を活用した電力取引の他、自動運転においては公道での自動走行の実施等、新サービスの実証事業に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は13億37百万円、セグメント利益は3億67百万円となりました。

(注2)「Robotic Process Automation」 認知技術を活用した業務の効率化・自動化の取り組み

(注3)データを「ブロック」に格納し、鎖(チェーン)のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベース

<ソリューション事業>

システムの受託開発・運用サービスを主な業務とする当事業は、活発なIT投資による市場拡大の状況下、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発(注4)を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発が引き続き増勢に推移いたしました。

また、平成30年2月に事業譲渡した「広告代理サービス(店頭アフィリエイト)」に代わる新たなサービスとして今後拡大が見込まれる端末周辺事業の創出に努め、クリエイション事業で注力しているキッティングサービスを核に、中古端末(スマートフォン等)の買取サービスの拡大に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は10億68百万円、セグメント利益は1億7百万円となりました。

(注4)システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億11百万円減少し、58億93百万円となりました。流動資産は、主に仕掛品、未収入金、預け金の増加及び現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、48億47百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェア、投資有価証券及び差入保証金の減少により前連結会計年度末と比較して1億31百万円減少し、10億46百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等及び未払消費税等の減少により前連結会計年度末と比較して66百万円減少し、7億24百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して44百万円減少し、51億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の連結業績予想につきましては、平成30年7月11日公表の連結業績予想値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,205,000	4,108,440
受取手形及び売掛金	434,101	449,059
商品	1,076	2,317
仕掛品	61,299	94,372
貯蔵品	446	315
未収入金	70,474	100,091
その他	89,617	126,082
貸倒引当金	△34,708	△33,670
流動資産合計	4,827,308	4,847,007
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,269	21,223
機械及び装置(純額)	343,724	326,483
土地	12,400	12,400
その他(純額)	27,191	21,647
有形固定資産合計	405,585	381,754
無形固定資産		
のれん	293	104
ソフトウェア	422,538	391,839
その他	9,244	9,006
無形固定資産合計	432,076	400,950
投資その他の資産		
投資有価証券	170,023	125,396
差入保証金	83,932	72,829
繰延税金資産	71,690	61,227
その他	14,084	3,935
投資その他の資産合計	339,730	263,388
固定資産合計	1,177,392	1,046,094
資産合計	6,004,700	5,893,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,588	103,606
1年内返済予定の長期借入金	23,496	23,496
未払法人税等	61,470	15,363
未払消費税等	35,150	17,656
賞与引当金	—	7,956
役員賞与引当金	—	1,856
その他	222,128	219,684
流動負債合計	436,834	389,620
固定負債		
長期借入金	277,387	259,765
退職給付に係る負債	51,970	53,469
その他	24,592	21,292
固定負債合計	353,950	334,527
負債合計	790,784	724,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,915	1,108,017
資本剰余金	984,096	984,701
利益剰余金	2,912,185	2,870,264
自己株式	△117,120	△117,120
株主資本合計	4,887,077	4,845,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,672	32,417
その他の包括利益累計額合計	44,672	32,417
新株予約権	3,827	4,391
非支配株主持分	278,339	286,280
純資産合計	5,213,916	5,168,953
負債純資産合計	6,004,700	5,893,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	2,990,083	2,406,159
売上原価	1,781,656	1,319,997
売上総利益	1,208,427	1,086,161
販売費及び一般管理費	1,134,566	1,007,688
営業利益	73,861	78,473
営業外収益		
受取利息	156	131
受取配当金	586	690
補助金収入	68,034	42,700
受取賃貸料	999	999
業務受託手数料	450	450
保険解約返戻金	—	4,975
その他	1,690	2,296
営業外収益合計	71,917	52,244
営業外費用		
支払利息	2,529	2,412
為替差損	43	10
支払手数料	265	265
その他	762	205
営業外費用合計	3,600	2,894
経常利益	142,178	127,822
特別利益		
固定資産売却益	492	31
投資有価証券売却益	—	390
事業譲渡益	143,000	—
特別利益合計	143,492	422
特別損失		
固定資産除却損	2,968	855
減損損失	77,280	—
解約違約金	—	8,000
特別損失合計	80,249	8,855
税金等調整前四半期純利益	205,422	119,389
法人税、住民税及び事業税	90,471	52,018
法人税等調整額	25,659	15,990
法人税等合計	116,131	68,008
四半期純利益	89,291	51,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,134	22,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,156	29,259

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
四半期純利益	89,291	51,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,845	△12,254
為替換算調整勘定	342	—
その他の包括利益合計	23,188	△12,254
四半期包括利益	112,479	39,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,344	17,005
非支配株主に係る四半期包括利益	23,134	22,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,995	1,489,087	2,990,083	—	2,990,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,585	58,867	69,453	△69,453	—
計	1,511,581	1,547,955	3,059,537	△69,453	2,990,083
セグメント利益又は 損失(△)	441,150	△16,922	424,227	△350,366	73,861

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△350,366千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりませんが、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は77,280千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,337,365	1,068,793	2,406,159	—	2,406,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,964	46,683	72,647	△72,647	—
計	1,363,330	1,115,476	2,478,807	△72,647	2,406,159
セグメント利益	367,264	107,562	474,826	△396,353	78,473

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△396,353千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。